

## 第7回

# 通常総会議案書

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

別紙のとおり議案を提出します。

令和 2年 6月 1日

|   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会 |   | 長 | 福 | 永 | 正 | 子 |
| 副 | 会 | 長 | 荒 | 井 | 信 | 宏 |
| 副 | 会 | 長 | 諸 | 貫 | 道 | 明 |
| 副 | 会 | 長 | 齊 | 木 | 正 | 人 |
| 副 | 会 | 長 | 上 | 杉 | 徳 | 子 |
| 専 | 務 | 事 | 宮 | ヶ | 光 | 正 |
| 理 |   | 事 | 門 | 脇 |   | 誠 |
| 理 |   | 事 | 吉 | 本 | 真 | 理 |
| 理 |   | 事 | 高 | 橋 |   | 晃 |
| 理 |   | 事 | 小 | 林 | 隆 | 敏 |
| 理 |   | 事 | 山 | 口 | 邦 | 男 |
| 理 |   | 事 | 石 | 井 | 依 | 子 |
| 理 |   | 事 | 風 | 岡 | 淳 | 一 |
| 理 |   | 事 | 各 | 務 |   | 実 |

## 第1号議案

### 平成31年・令和元年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地価格の鑑定評価等については国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

令和2年3月27日には、これらの情報を広く県民の方に周知公開するために一般公開セミナーの開催を計画しましたが、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止になりました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進しています。

会員向け支援事業としては、「借地権の鑑定評価」等の研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、福永会長のもと、今年度は、①市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした固定資産税に係る研修会の開催、②地価公示の精緻化に向けたCAD活用、③埼玉県宅地建物取引業協会と提携した埼玉不動産市況DIの発表、④住家被害認定調査等の支援体制として特別委員会の設置、定款変更等の検討、⑤成年後見人制度の関与として特別委員会の設置、定款変更等の検討を行いました。

これらの活動の具体的内容は、各委員会の報告を参照ください。

なお、「固定資産評価に関連した朝日新聞記事」の問題及び「公的評価の取引事例の取り扱いについての日本不動産鑑定士連合会からの注意」の問題が発生しましたが、現執行部としてはこれらの問題に対し、適正に対処し誠心誠意対応しました。

#### 1【概要】

##### A 公益目的事業

###### (1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会  
群馬県不動産鑑定士協会との共催による研修会

###### (2) 固定資産評価に関する講演会

市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会を開催

###### (3) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春「不動産鑑定評価の日」・秋「土地月間」に無料相談会

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

ニ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」に参加

(4) 資料調査、収集、閲覧事業

一般県民を対象に不動産の価格に関する資料を調査、収集し閲覧に供した。

閲覧場所は当協会事務所内閲覧コーナー

(5) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の  
収集、提供、管理、閲覧

(6) 埼玉県 の地価調査業務の受託

(7) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地価格の鑑定評価業務を受託

B 会員支援事業

(1) 会員向け各種研修会の開催

イ 研究広報委員会主催研修会 1回

ロ 親和会との共催による研修会 2回

(2) その他

イ 会報誌「士会だより」の発行 年3回

ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

(1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの  
支援、事務の代行

(2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行

(3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行

(4) 親和会の事務の代行

D 公益社団法人の定款にあわせた諸規則、規程等の改訂

2【総会】

(1) 第6回通常総会

令和 元年 6月 4日（火）午後2時30分～4時35分 浦和ワシントンホテル  
議案

・平成30年度事業報告

・平成30年度決算

監査報告

役員選任

各議案とも可決承認されました。

3【理事会】

第1回 平成31年4月24日（水）午後2時～4時50分 士協会会議室

- ・第6回通常総会及び懇親会について
- ・監査について
- ・埼玉友好士業等の総会出席者について
- ・スクラム相談所開所式について
- ・事例閲覧料の値上げについて

第2回 令和元年5月10日（金）午後2時～4時55分 士協会会議室

- ・第6回通常総会及び懇親会について
- ・常設委員会規程の改正について
- ・入退会について
- ・研修会の公開について
- ・底地データ集の会員外への販売及び価格について

第3回 令和元年6月4日（火）午後4時～4時10分 浦和ワシントンホテル

- ・会長、副会長及び専務理事の選任について
- ・各委員会の委員長、副委員長及び委員の選任について

第4回 令和元年8月1日（木）午後4時～5時 市民会館うらわ

- ・第4回日中韓鑑定評価協力会議に参加する会員への支援について
- ・職員をパートから正職員に戻すこと及び職員の給与体系の見直しについて
- ・個別の事業（公益目的事業）の内容の修正案について

第5回 令和元年10月17日（木）午後1時30分～5時 士協会会議室

- ・会員の入会について
- ・新OS対応パソコンの導入について
- ・住家被害認定調査等の支援について

臨時理事会 令和元年12月10日（火）午後3時35分～4時50分 士協会会議室

- ・朝日新聞さいたま総局からのアンケートに対する対応について
- ・住家被害認定調査等の支援について

第6回 令和元年12月20日（金）午後2時～3時40分 士協会会議室

- ・令和2年度事業計画・予算案について
- ・表彰・慶弔金候補者について
- ・会員の入退会について
- ・常設委員会規程の改正について
- ・自然災害による被災者の債務整理に伴う鑑定評価員の追加募集について
- ・一般公開セミナーについて
- ・令和2年度「よろず相談会」当番会に関連する費用の予算措置について
- ・REAネット新システム移行に伴う位置図地形図不備についての今後の対応について
- ・P-MAP継続更新について
- ・士協会提供の独自事例閲覧利用料の千円値上げについての委員会報告について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程改正について

臨時理事会 令和2年1月7日（火）午後2時～3時40分 士協会会議室

- ・士協会提供の独自事例閲覧料・概況調書等の値上げについて
- ・固定資産鑑定評価員会議規程改正について

- ・固定資産税に係る掲載記事の誤りについて

- ・会員の入会について

第7回 令和2年2月21日（金）午後2時00分～3時50分 士協会会議室

- ・令和2年度事業計画・予算案について

- ・変更認定申請について

- ・4月23日開催「総務財務委員会主催講演会」について

- ・令和2・3年度関東甲信会代議員の推挙について

- ・事務局職員の給与見直しについて

- ・一般公開セミナーの講師謝金について

- ・事例の2枚目の作成について

第8回 令和2年3月19日（木）午後3時30分～5時45分 士協会会議室

- ・令和2年度事業計画・予算案について

- ・平成31・令和元年度補正予算案について

- ・第3者委員会（仮称）について

- ・事務局職員の給与について

臨時理事会 令和2年3月30日（月）午後1時30分～2時30分 士協会会議室

- ・特別委員会規程について

- ・内部調査委員会（仮称）について

- ・経過報告について

- ・事務局職員給与規程の改正について

#### 4【各委員会】

##### [1] 総務財務委員会

##### 1. 平成31・令和元年度事業計画についての事業実施状況

##### (1) 当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金・会費の受け取り、各種支払い、特定費用準備資金積み立ての検討、監事選任、監査の実施、決算（推移）の分析、PCセキュリティ強化・OSサポート終了に伴うPC導入、事務局職員の任免、経理システム更新、BCP及び安否確認システム導入調査への回答、令和2年度事業計画・予算案作成、平成31・令和元年度補正予算作成、マイナンバー提出のお願い、顧問弁護士・税理士との相談

##### (2) 総会、理事会等の会議の開催

第6回通常総会開催（平成30年度事業報告、同決算）、同事前質問への対応検討

##### (3) 会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶弔弔事への対応

表彰規程の相当期間在会（40年以上）表彰に係る会員履歴の照会・確認

##### (4) 規則等の制定、改廃

定款改正検討、常設委員会規程の改正、特別委員会規程の改正、事務局職員給与規程の給料表改定

(5) 所轄官庁等への対応

平成30年度事業報告等公益法人定期書類の作成・報告、令和2年度事業計画書等公益法人定期書類の作成・報告、個別の事業（公益目的事業）の内容変更の検討、変更認定申請に係る書類等の準備・作成（なお変更認定申請は断念）

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

自然災害による被災者の債務整理に伴う鑑定評価の評価員追加募集  
令和2・3年度関東甲信不動産鑑定士協会連合会の代議員選出  
各埼玉友好士業総会・懇親会・賀詞交歓会・セミナー等への出席調整  
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会への報告文章作成・提供

(7) 親和会活動への支援

親和会事務、親和会との共催研修開催費用一部負担についての検討

(8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

調停委員の推薦、総務財務委員会主催研修会開催についての検討  
新聞社取材への対応

2. 委員会の開催・・・9回

4月10日、5月9日、6月3日、6月11日、7月24日、9月3日、  
12月10日、2月12日、3月11日

[2] 研究広報委員会

1. 令和元年度事業計画についての実施状況

(1) 相談会の開催

- ①月例無料相談会 8回
- ②月例有料相談会 2回
- ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
- ④市主催相談会 さいたま市4回、東松山市10回、坂戸市10回

(2) 一般公開講演会

新型コロナウイルスの影響で中止

(3) 会員向け研修会

研究広報委員会主催 2回（内1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）  
親和会と共催 2回

(4) 不動産市況DI公表

1・7月に2回公表

(5) 「不動産鑑定士になろう！パート2」の発刊

発刊による効果・不動産鑑定業界のイメージ向上の方策について検討中

(6) 「一般的要因データ集」の作成

GDP（実質季節調整系列）などの数値を更新

(7) 県民の日への協賛

配布物検討中につき、今回は協賛見合わせ

(8) 士会だよりの発行

年3回発行

(9) ホームページの運営

不動産市況DI公表のお知らせなど随時告知

(10) 収益用不動産の利回り分析集発行

発行に向けた方法・手順等を検討中

2. 委員会の開催・・・9回

4月8日、5月8日、6月11日、8月1日、9月10日、10月8日、11月5日、  
12月10日、2月12日

[3] 業務推進委員会

1. 令和元年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について

- ① データバンク事業
- ② 事例作成費補助の検討
- ③ 紙事例保管管理方法変更作業

(2) 研修会の開催

「P-MAP利用促進のための研修会（親和会との共催）にてP-MAP操作講習」

令和元年10月4日

成年後見制度について

令和元年12月20日

(3) 成年後見監督人特別委員会の立ち上げ

(4) 住宅ファイル制度について

「第6回全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議」への参加

(5) 埼玉友好士業協議会の事業

① 定例会及び懇親会

令和元年7月2日・於東天紅 JACK 大宮店

② 幹事会

7月9日、9月25日、2月4日

③ さいたま市長表敬訪問

令和 元年9月25日

④ 暮らしと事業のよろず相談会及び親睦会

令和元年11月2日・於浦和コルソ

※来年度は当士協会が当番会のため情報収集

⑤ スクラム相談所参加

(6) 事例複写閲覧料（士協会員以外）の値上げ検討

事例 現行の1,500円から3,000円

市区町村概況調書 現行の1,000円から3,000円

(7) 取引事例図面画像につき埼玉会方式の継続ないし変更につき連合会と折衝調整

2. 委員会の開催・・・7回

4月10日、5月14日、6月12日、7月2日、8月1日、12月11日、  
2月5日

〔4〕公的土地評価委員会

1. 平成31年・令和元年度事業計画についての実施状況

(1) 令和元年度地価調査業務を受託

(2) 平成30基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託

(3) 令和3基準年度固定資産税標準宅地の鑑定評価を受託

(4) 固定資産税に係る研修会

7月24日13:30～16:00 埼玉県県民健康センター2階大ホール

(5) MIW建築事務所と業務委託契約（地価公示想定建物図面）

10月1日

(6) 第1回評価員会議・ブロック（市町村）別評価員会議

10月24日10:00～12:00 さいたま共済会館601・602

(7) 全体幹事会議

12月12日10:00～12:00 埼玉県不動産鑑定士協会内会議室

(8) 専門部会議

12月12日13:30～15:00 埼玉県不動産鑑定士協会内会議室

(9) 群馬県境連絡調整会議

2月27日 13:30～15:00 群馬県産業技術センター

(10) 令和3基準年度固定資産税標準宅地の鑑定評価 評価書検査

3月10日、11日、17日、18日、19日、24日、25日、26日、27日、  
30日

2. 委員会の開催・・・11回

4月4日、5月8日、5月14日、6月11日、7月24日、8月1日、  
9月3日、10月24日、12月10日、1月7日、2月4日

〔5〕成年後見監督人特別委員会

1. 事業計画についての実施状況

(1) 成年後見監督人研修会の開催

12月20日10:00～11:30 埼玉教育会館104会議室

2. 委員会の開催・・・1回

12月20日

〔6〕住家被害認定調査支援特別委員会

1. 事業計画についての実施状況

(1) 住家被害認定調査研修会の開催

12月20日13:00～14:30 協会内会議室

2. 委員会の開催・・・1回

12月20日

5【経過報告】

平成31年・令和元年度経過報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

| 月 日   | 説 明                                                    | 備 考                                           |
|-------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 4. 4  | 公的土地評価委員会<br>認定講習会                                     | 士協会 会議室<br>さいたま共済会館                           |
| 4. 6  | 春の無料相談会                                                | さいたま浦和・川越                                     |
| 4. 8  | 研究広報委員会                                                | 士協会 会議室                                       |
| 4. 10 | 総務財務委員会<br>業務推進委員会<br>埼玉弁護士会新役員就任披露パーティー<br>東松山市の無料相談会 | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>浦和ロイヤルパインズホテル<br>東松山市役所 |
| 4. 12 | 坂戸市の無料相談会                                              | 坂戸市役所                                         |
| 4. 19 | 月例無料相談会                                                | 士協会 会議室                                       |
| 4. 24 | 第1回理事会                                                 | 士協会 会議室                                       |
| 5. 7  | 当協会監事監査                                                | 士協会 会議室                                       |
| 5. 8  | 研究広報委員会<br>公的土地評価委員会<br>東松山市の無料相談会                     | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>東松山市役所                  |
| 5. 9  | 総務財務委員会                                                | 士協会 会議室                                       |
| 5. 10 | 第2回理事会                                                 | 士協会 会議室                                       |
| 5. 14 | 業務推進委員会<br>公的土地評価委員会<br>固定資産鑑定評価員希望者全体説明会              | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>県民健康センター                |
| 5. 17 | 坂戸市の無料相談会                                              | 坂戸市役所                                         |
| 5. 18 | 埼玉司法書士会総会                                              | 浦和コルソ                                         |
| 5. 22 | 埼玉土地家屋調査士会総会                                           | 清水園                                           |
| 5. 27 | 埼玉県行政書士会総会                                             | 浦和コルソ                                         |
| 5. 29 | 埼玉県宅地建物取引業協会総会                                         | 浦和ロイヤルパインズホテル                                 |
| 5. 31 | 東京都不動産鑑定士協会総会                                          | 霞山会館                                          |
| 6. 3  | 総務財務委員会                                                | 士協会 会議室                                       |
| 6. 4  | 第6回通常総会・懇親会<br>第3回理事会<br>さいたま市の無料相談会                   | 浦和ワシントンホテル<br>浦和ワシントンホテル<br>さいたま市浦和区          |
| 6. 6  | 埼玉県社会保険労務士会総会                                          | ブリランテ武蔵野                                      |
| 6. 11 | 総務財務委員会<br>研究広報委員会<br>公的土地評価委員会<br>不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）  | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>さいたま共済会館     |
| 6. 12 | 東松山市の無料相談会<br>業務推進委員会                                  | 東松山市役所<br>士協会 会議室                             |
| 6. 14 | 坂戸市の無料相談会                                              | 坂戸市役所                                         |
| 6. 19 | 日本公認会計士協会埼玉会総会                                         | パレスホテル大宮                                      |
| 6. 21 | 月例無料相談会                                                | 士協会 会議室                                       |

|        |                                           |                                                          |
|--------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 6. 28  | 士会だより発行                                   |                                                          |
| 6. 29  | 埼玉県中小企業診断協会総会                             | ラフレさいたま                                                  |
| 7. 2   | 業務推進委員会<br>埼玉友好士業協議会定例会                   | 大宮<br>JACK大宮                                             |
| 7. 5   | 有料相談会                                     | 士協会 会議室                                                  |
| 7. 9   | 埼玉友好士業協議会幹事会                              | ソニックシティ                                                  |
| 7. 10  | 東松山市の無料相談会                                | 東松山市役所                                                   |
| 7. 12  | 坂戸市の無料相談会                                 | 坂戸市役所                                                    |
| 7. 18  | 関東信越税理士会総会                                | パレスホテル大宮                                                 |
| 7. 19  | 月例無料相談会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 7. 24  | 総務財務委員会<br>公的土地評価委員会<br>市町村向け研修会          | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>県民健康センター                           |
| 8. 1   | 研究広報委員会<br>業務推進委員会<br>公的土地評価委員会<br>第4回理事会 | さいたま市民会館うらわ<br>さいたま市民会館うらわ<br>さいたま市民会館うらわ<br>さいたま市民会館うらわ |
| 8. 6   | さいたま市の無料相談会                               | さいたま市浦和区                                                 |
| 9. 3   | 総務財務委員会<br>公的土地評価委員会                      | 士協会 会議室<br>士協会 会議室                                       |
| 9. 10  | 研究広報委員会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 9. 11  | 東松山市の無料相談会                                | 東松山市役所                                                   |
| 9. 13  | 坂戸市の無料相談会                                 | 坂戸市役所                                                    |
| 9. 20  | 月例無料相談会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 9. 25  | 埼玉友好士業協議会幹事会<br>さいたま市長表敬訪問                | ソニックシティ                                                  |
| 9. 30  | 士会だより発行                                   |                                                          |
| 10. 5  | 秋の無料相談会                                   | さいたま浦和・熊谷                                                |
| 10. 8  | 研究広報委員会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 10. 10 | 埼玉県知事表敬訪問                                 |                                                          |
| 10. 11 | 坂戸市の無料相談会                                 | 坂戸市役所                                                    |
| 10. 16 | 埼玉・群馬県士協会共催の公開講演会                         | ソニックシティ                                                  |
| 10. 17 | 第5回理事会                                    | 士協会 会議室                                                  |
| 10. 18 | 月例無料相談会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 10. 24 | 公的評価委員会<br>第1回評価員会議、ブロック別評価員会議            | 士協会 会議室<br>さいたま共済会館                                      |
| 11. 2  | 埼玉友好士業協議会よろず相談会                           | 浦和コルソ                                                    |
| 11. 5  | 研究広報委員会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 11. 8  | 坂戸市の無料相談会                                 | 坂戸市役所                                                    |
| 11. 15 | 月例無料相談会                                   | 士協会 会議室                                                  |
| 12. 3  | さいたま市の無料相談会                               | さいたま市浦和区                                                 |
| 12. 10 | 総務財務委員会<br>研究広報委員会<br>公的評価委員会<br>臨時理事会    | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>士協会 会議室                 |
| 12. 11 | 業務推進委員会<br>東松山市の無料相談会                     | 士協会 会議室<br>東松山市役所                                        |

|          |                                                |                                         |
|----------|------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1 2. 1 2 | 全体幹事会議・専門部会議                                   | 士協会 会議室                                 |
| 1 2. 1 3 | 坂戸市の無料相談会                                      | 坂戸市役所                                   |
| 1 2. 2 0 | 月例無料相談会<br>第6回理事会<br>成年後見監督人研修会<br>住家被害認定調査研修会 | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>埼玉教育会館<br>士協会 会議室 |
| 1 2. 2 7 | 士会だより発行                                        |                                         |
| 1. 7     | 公的土地評価委員会<br>臨時理事会<br>埼玉新聞社賀詞交換会               | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>パレスホテル大宮          |
| 1. 9     | 埼玉県社会保険労務士会賀詞交歓会<br>埼玉司法書士会賀詞交歓会               | ブリランテ武蔵野<br>浦和ロイヤルパインズホテル               |
| 1. 1 4   | 埼玉県行政書士会総会                                     | 浦和ロイヤルパインズホテル                           |
| 1. 1 6   | 関東信越税理士会賀詞交歓会                                  | パレスホテル大宮                                |
| 1. 1 7   | 弁理士会賀詞交歓会                                      | 大宮サンパレス                                 |
| 1. 2 0   | 日本公認会計士協会賀詞交歓会                                 | パレスホテル大宮                                |
| 1. 2 1   | 全日本不動産協会埼玉県本部賀詞交歓会                             | 浦和ロイヤルパインズホテル                           |
| 1. 2 4   | 埼玉土地家屋調査士会交礼会<br>東京都不動産鑑定士協会賀詞交歓会              | 浦和ロイヤルパインズホテル<br>東京ドームホテル               |
| 2. 4     | さいたま市の無料相談会<br>公的土地評価委員会<br>埼玉友好士業協議会幹事会       | さいたま市浦和区<br>士協会 会議室                     |
| 2. 5     | 業務推進委員会                                        | 士協会 会議室                                 |
| 2. 1 2   | 総務財務委員会<br>研究広報委員会<br>東松山市の無料相談会               | 士協会 会議室<br>士協会 会議室<br>東松山市役所            |
| 2. 1 4   | 坂戸市の無料相談会                                      | 坂戸市役所                                   |
| 2. 2 1   | 月例無料相談会<br>第7回理事会                              | 士協会 会議室<br>士協会 会議室                      |
| 2. 2 7   | 群馬県境連絡調整会議                                     | 群馬産業技術センター                              |
| 3. 2     | 有料相談会                                          | 士協会 会議室                                 |
| 3. 1 1   | 総務財務委員会<br>東松山市の無料相談会                          | 士協会 会議室<br>東松山市役所                       |
| 3. 1 3   | 坂戸市の無料相談会                                      | 坂戸市役所                                   |
| 3. 1 9   | 第8回理事会                                         | 士協会 会議室                                 |
| 3. 3 0   | 臨時理事会                                          | 士協会 会議室                                 |

## 6 【入退会者】

平成31年・令和元度入会者及び退会者 (敬称略)

(1) 入会 業者会員 2、個人会員 3

業者会員

株式会社FP財産総合研究所 (三宮 信秀) (10月17日)

ひかわの杜かんてい (田中 泰男) (12月20日)

個人会員

齊木 正人 (一般財団法人日本不動産研究所) (6月1日)

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 高橋 秀樹（一般財団法人日本不動産研究所） | （１０月１７日） |
| 藤原 悠介（一般財団法人日本不動産研究所） | （１０月１７日） |

（２）退会 業者会員 ８、個人会員 ２

業者会員

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 大東不動産鑑定株式会社（長谷川 弘）          | （ ９月３０日） |
| L i f e E d g e 株式会社（山本 和彦） | （ ９月３０日） |
| 埼玉アプレイザル（岩崎 勉）              | （１２月３１日） |
| 小林勇不動産鑑定士事務所（小林 勇）          | （ ３月３１日） |
| 吉田不動産鑑定事務所（吉田 弘志）           | （ ３月３１日） |
| 株式会社遠山総合鑑定所（遠山 誠）           | （ ３月３１日） |
| あさひ不動産鑑定（橋本 武志）             | （ ３月３１日） |
| （有）坂東不動産鑑定事務所               | （ ３月３１日） |

個人会員

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 秋山 眞一郎（一般財団法人日本不動産研究所） | （ ６月 １日） |
| 勝見 一男（一般財団法人日本不動産研究所）  | （ ３月３１日） |

参考 令和 ２年 ４月 １日現在会員数 １５９（業者会員１３５、個人会員２４）

## 第2号議案

貸借対照表  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目                  | 当年度            | 前年度         | 増減             |
|----------------------|----------------|-------------|----------------|
| I 資産の部               |                |             |                |
| 1. 流動資産              |                |             |                |
| 現金預金                 | 44,870,604     | 38,272,853  | 6,597,751      |
| 定期預金                 | 4,000,000      | 22,000,000  | △ 18,000,000   |
| 未 収 金                | 612,151,706    | 9,115,676   | 603,036,030    |
| 前払 費用                | 423,776        | 379,447     | 44,329         |
| 仮 払 金                | 0              | 0           | 0              |
| 流動資産合計               | 661,446,086    | 69,767,976  | 591,678,110    |
| 2. 固定資産              |                |             |                |
| (1) 特定資産             |                |             |                |
| 退職給付引当資産             | 3,583,000      | 3,120,000   | 463,000        |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金 | 18,000,000     | 0           | 18,000,000     |
| 特定資産合計               | 21,583,000     | 3,120,000   | 18,463,000     |
| (2) その他固定資産          |                |             |                |
| 建物附属設備               | 237,600        | 237,600     | 0              |
| 什器備品                 | 1,832,283      | 1,832,283   | 0              |
| 減価償却累計額              | △ 1,717,725    | △ 1,388,897 | △ 328,828      |
| 電話加入権                | 147,784        | 147,784     | 0              |
| 敷金                   | 1,920,900      | 1,920,900   | 0              |
| 保証金                  | 0              | 0           | 0              |
| その他固定資産合計            | 2,420,842      | 2,749,670   | △ 328,828      |
| 固定資産合計               | 24,003,842     | 5,869,670   | 18,134,172     |
| 資産合計                 | 685,449,928    | 75,637,646  | 609,812,282    |
| II 負債の部              |                |             |                |
| 1. 流動負債              |                |             |                |
| 未払金                  | 607,061,552    | 11,905,472  | 595,156,080    |
| 預り金                  | 734,776        | 753,625     | △ 18,849       |
| 賞与引当金                | 1,098,000      | 1,056,000   | 42,000         |
| 流動負債合計               | 608,894,328    | 13,715,097  | 595,179,231    |
| 2. 固定負債              |                |             |                |
| 退職給付引当金              | 3,583,000      | 3,120,000   | 463,000        |
| 負債合計                 | 612,477,328    | 16,835,097  | 595,642,231    |
| III 正味財産の部           |                |             |                |
| 1. 指定正味財産            |                |             |                |
| 指定正味財産合計             | 0              | 0           | 0              |
| (うち基本財産への充当額)        | ( 0 )          | ( 0 )       | ( 0 )          |
| (うち特定資産への充当額)        | ( 0 )          | ( 0 )       | ( 0 )          |
| 2. 一般正味財産            |                |             |                |
| 一般正味財産合計             | 72,972,600     | 58,802,549  | 14,170,051     |
| (うち基本財産への充当額)        | ( 0 )          | ( 0 )       | ( 0 )          |
| (うち特定資産への充当額)        | ( 18,000,000 ) | ( 0 )       | ( 18,000,000 ) |
| 正味財産合計               | 72,972,600     | 58,802,549  | 14,170,051     |
| 負債及び正味財産合計           | 685,449,928    | 75,637,646  | 609,812,282    |

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目         | 当年度             | 前年度             | 増 減             |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| I 経常増減の部    |                 |                 |                 |
| 1. 経常収益     |                 |                 |                 |
| 特定資産運用収益    | ( 597 )         | ( 12,249 )      | ( △ 11,652 )    |
| 特定資産受取利息    | 597             | 12,249          | △ 11,652        |
| 入会金収益       | ( 950,000 )     | ( 1,600,000 )   | ( △ 650,000 )   |
| 会費収益        | ( 13,120,000 )  | ( 13,360,000 )  | ( △ 240,000 )   |
| 正会員受取会費     | 13,120,000      | 13,360,000      | △ 240,000       |
| 事業収益        | ( 820,936,265 ) | ( 188,698,901 ) | ( 632,237,364 ) |
| 本 鑑 定       |                 |                 |                 |
| 受取受託料       | 598,719,066     | 0               | 598,719,066     |
| 評価員受取負担金    | 30,603,600      | 0               | 30,603,600      |
| 時 点 修 正     |                 |                 |                 |
| 受取受託料       | 110,986,973     | 109,845,027     | 1,141,946       |
| 評価員受取負担金    | 4,307,700       | 4,374,300       | △ 66,600        |
| 地 価 調 査     | 59,799,168      | 55,486,080      | 4,313,088       |
| デ ー タ バ ン ク | 621,950         | 691,572         | △ 69,622        |
| 相 談 会       | 10,900          | 10,800          | 100             |
| 成 果 物 頒 布   | 164,408         | 92,622          | 71,786          |
| 助 成 金       | 15,502,500      | 17,953,500      | △ 2,451,000     |
| 社 協         | 120,000         | 120,000         | 0               |
| 講習会受講料収益    | 0               | 25,000          | △ 25,000        |
| 親 和 会       | 100,000         | 100,000         | 0               |
| 雑収益         | ( 877,006 )     | ( 1,539,596 )   | ( △ 662,590 )   |
| 受 取 利 息     | 2,622           | 1,413           | 1,209           |
| 雑 収 益       | 874,384         | 1,538,183       | △ 663,799       |
| 経 常 収 益 計   | 835,883,868     | 205,210,746     | 630,673,122     |
| 2. 経常費用     |                 |                 |                 |
| 事業費         | ( 810,406,187 ) | ( 210,661,995 ) | ( 599,744,192 ) |
| 役 員 報 酬     | 235,000         | 120,000         | 115,000         |
| 給 与 手 当     | 16,473,020      | 15,339,831      | 1,133,189       |
| 臨 時 雇 賃 金   | 515,984         | 1,162,808       | △ 646,824       |
| 退 職 金       | 0               | 393,750         | △ 393,750       |
| 退 職 給 付 費 用 | 433,685         | 174,125         | 259,560         |
| 法 定 福 利 費   | 2,639,709       | 2,468,638       | 171,071         |
| 福 利 厚 生 費   | 37,948          | 32,471          | 5,477           |
| 広 告 宣 伝 費   | 0               | 539,405         | △ 539,405       |
| 旅 費 交 通 費   | 731,563         | 601,339         | 130,224         |
| 通 信 運 搬 費   | 1,215,697       | 1,086,057       | 129,640         |
| 減 価 償 却 費   | 278,135         | 247,210         | 30,925          |
| 消 耗 品 費     | 413,272         | 770,330         | △ 357,058       |
| 修 繕 費       | 8,880           | 0               | 8,880           |
| 印 刷 製 本 費   | 241,737         | 397,924         | △ 156,187       |
| 賃 借 料       | 6,022,977       | 5,972,211       | 50,766          |
| 諸 謝 金       | 774,877,537     | 173,649,861     | 601,227,676     |
| 租 税 公 課     | 588,700         | 364,400         | 224,300         |

|             |                |                |                 |
|-------------|----------------|----------------|-----------------|
| 支 払 負 担 金   | 92,575         | 69,504         | 23,071          |
| 委 託 費       | 5,599,768      | 7,268,981      | △ 1,669,213     |
| 雑 費         | 0              | 3,150          | △ 3,150         |
| 管 理 費       | ( 11,307,630 ) | ( 12,922,830 ) | ( △ 1,615,200 ) |
| 役 員 報 酬     | 2,410,550      | 2,560,540      | △ 149,990       |
| 給 与 手 当     | 2,353,285      | 2,191,401      | 161,884         |
| 退 職 金       | 0              | 56,250         | △ 56,250        |
| 退 職 給 付 費 用 | 61,955         | 24,875         | 37,080          |
| 法 定 福 利 費   | 377,097        | 388,644        | △ 11,547        |
| 福 利 厚 生 費   | 5,421          | 4,639          | 782             |
| 広 告 宣 伝 費   | 22,454         | 1,459          | 20,995          |
| 旅 費 交 通 費   | 1,803,807      | 2,783,261      | △ 979,454       |
| 通 信 運 搬 費   | 245,690        | 242,968        | 2,722           |
| 減 価 償 却 費   | 50,693         | 48,277         | 2,416           |
| 消 耗 品 費     | 161,589        | 234,181        | △ 72,592        |
| 修 繕 費       | 1,020          | 0              | 1,020           |
| 印 刷 製 本 費   | 69,055         | 212,384        | △ 143,329       |
| 賃 借 料       | 1,195,594      | 1,246,194      | △ 50,600        |
| 諸 謝 金       | 978,271        | 942,544        | 35,727          |
| 交 際 費       | 884,922        | 1,345,884      | △ 460,962       |
| 租 税 公 課     | 70,000         | 70,000         | 0               |
| 支 払 負 担 金   | 81,324         | 76,000         | 5,324           |
| 委 託 費       | 385,599        | 341,025        | 44,574          |
| 諸 会 費       | 145,000        | 148,000        | △ 3,000         |
| 雑 費         | 4,304          | 4,304          | 0               |
| 経 常 費 用 計   | 821,713,817    | 223,584,825    | 598,128,992     |
| Ⅱ 経常外増減の部   |                |                |                 |
| 1. 経常外費用    |                |                |                 |
| 固定資産除却損     | 0              | 1              | △ 1             |
| 経 常 外 費 用 計 | 0              | 1              | △ 1             |
| 当期正味財産増減額   | 14,170,051     | △18,374,080    | 32,544,131      |
| 正味財産期首残高    | 58,802,549     | 77,176,629     | △ 18,374,080    |
| 正味財産期末残高    | 72,972,600     | 58,802,549     | 14,170,051      |

正味財産増減計算書内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目      | 公益目的事業          |                 |                |               | 収益事業等         |               |               |               | 法人会計        |                 |                 |                | 合 計 |    |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|----------------|-----|----|
|          | 予算額             | 決算額             | 差異             | 予算額           | 決算額           | 差異            | 予算額           | 決算額           | 差異          | 予算額             | 決算額             | 差異             | 予算額 | 差異 |
| I 経常増減の部 |                 |                 |                |               |               |               |               |               |             |                 |                 |                |     |    |
| 1. 経常収益  |                 |                 |                |               |               |               |               |               |             |                 |                 |                |     |    |
| 特定資産運用収益 | ( 180 )         | ( 178 )         | ( 2 )          | ( 6 )         | ( 6 )         | ( 0 )         | ( 414 )       | ( 413 )       | ( 1 )       | ( 600 )         | ( 597 )         | ( 3 )          |     |    |
| 特定資産受取利息 | 180             | 178             | 2              | 6             | 6             | 0             | 414           | 413           | 1           | 600             | 597             | 3              |     |    |
| 入金収益     | ( 240,000 )     | ( 285,000 )     | ( 45,000 )     | ( 8,000 )     | ( 9,500 )     | ( 1,500 )     | ( 552,000 )   | ( 655,500 )   | ( 103,500 ) | ( 800,000 )     | ( 950,000 )     | ( 150,000 )    |     |    |
| 会費収益     | ( 4,080,000 )   | ( 3,936,000 )   | ( 144,000 )    | ( 136,000 )   | ( 131,200 )   | ( 4,800 )     | ( 9,384,000 ) | ( 9,052,800 ) | ( 331,200 ) | ( 13,600,000 )  | ( 13,120,000 )  | ( 480,000 )    |     |    |
| 正会員受取会費  | 4,080,000       | 3,936,000       | 144,000        | 136,000       | 131,200       | 4,800         | 9,384,000     | 9,052,800     | 331,200     | 13,600,000      | 13,120,000      | 480,000        |     |    |
| 事業収益     | ( 799,133,800 ) | ( 820,716,265 ) | ( 21,582,465 ) | ( 345,000 )   | ( 220,000 )   | ( 125,000 )   | ( 0 )         | ( 0 )         | ( 0 )       | ( 799,478,800 ) | ( 820,936,265 ) | ( 21,457,465 ) |     |    |
| 本 鑑      |                 |                 |                |               |               |               |               |               |             |                 |                 |                |     |    |
| 受取受託料    | 577,100,000     | 598,719,066     | 0              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 577,100,000     | 598,719,066     | 21,619,066     |     |    |
| 評価員受取負担金 | 30,100,000      | 30,603,600      | 0              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 30,100,000      | 30,603,600      | 503,600        |     |    |
| 時 点 修 正  |                 |                 |                |               |               |               |               |               |             |                 |                 |                |     |    |
| 受取受託料    | 112,752,000     | 110,986,973     | 1,765,027      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 112,752,000     | 110,986,973     | 1,765,027      |     |    |
| 評価員受取負担金 | 4,830,000       | 4,307,700       | 522,300        | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 4,830,000       | 4,307,700       | 522,300        |     |    |
| 地 価 調 査  | 55,500,000      | 59,799,168      | ( 4,299,168 )  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 55,500,000      | 59,799,168      | ( 4,299,168 )  |     |    |
| 子一タバンク   | 840,000         | 621,950         | 218,050        | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 840,000         | 621,950         | 218,050        |     |    |
| 相談会      | 21,800          | 10,900          | 10,900         | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 21,800          | 10,900          | 10,900         |     |    |
| 成果物頒布    | 600,000         | 164,408         | 435,592        | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 600,000         | 164,408         | 435,592        |     |    |
| 助 成 金    | 17,390,000      | 15,502,500      | 1,887,500      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 17,390,000      | 15,502,500      | 1,887,500      |     |    |
| 社 協      | 0               | 0               | 0              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 0               | 0               | 0              |     |    |
| 講習会受講料収益 | 0               | 0               | 0              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 0               | 0               | 0              |     |    |
| 親 和 会    | 0               | 0               | 0              | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             | 0           | 0               | 0               | 0              |     |    |
| 雑収益      | ( 3,000 )       | ( 17,958 )      | ( 14,958 )     | ( 300 )       | ( 74 )        | ( 226 )       | ( 506,700 )   | ( 858,974 )   | ( 352,274 ) | ( 510,000 )     | ( 877,008 )     | ( 367,008 )    |     |    |
| 受取利息     | 3,000           | 791             | 2,209          | 300           | 74            | 226           | 6,700         | 1,757         | 4,943       | 10,000          | 2,622           | 7,378          |     |    |
| 雑 収 益    | 0               | 17,167          | ( 17,167 )     | 0             | 0             | 0             | 500,000       | 857,217       | ( 357,217 ) | 500,000         | 874,384         | ( 374,384 )    |     |    |
| 経 常 費 用  | 803,456,980     | 824,955,401     | ( 21,498,421 ) | 489,306       | 360,780       | 128,526       | 10,443,114    | 10,567,687    | ( 124,573 ) | 814,389,400     | 835,833,868     | ( 21,494,468 ) |     |    |
| 2. 経常費用  |                 |                 |                |               |               |               |               |               |             |                 |                 |                |     |    |
| 事業費      | ( 814,074,740 ) | ( 807,047,634 ) | ( 7,027,106 )  | ( 4,517,580 ) | ( 3,358,553 ) | ( 1,159,027 ) |               |               |             | ( 818,592,320 ) | ( 810,406,187 ) | ( 8,186,133 )  |     |    |
| 役員報酬     | 455,000         | 235,000         | 220,000        | 54,000        | 0             | 54,000        |               |               |             | 509,000         | 235,000         | 274,000        |     |    |
| 給与       | 14,300,000      | 14,119,735      | 180,265        | 2,360,000     | 2,353,285     | 6,715         |               |               |             | 16,660,000      | 16,473,020      | 186,980        |     |    |
| 臨時雇員費用   | 1,350,000       | 516,984         | 834,016        | 0             | 0             | 0             |               |               |             | 1,350,000       | 516,984         | 834,016        |     |    |
| 退職給付費用   | 600,000         | 371,730         | 228,270        | 100,000       | 61,955        | 38,045        |               |               |             | 700,000         | 433,685         | 266,315        |     |    |
| 法定福利費    | 2,475,000       | 2,262,612       | 212,388        | 412,500       | 377,097       | 35,403        |               |               |             | 2,887,500       | 2,639,709       | 247,791        |     |    |
| 福利厚生費    | 45,000          | 32,527          | 12,473         | 7,500         | 5,421         | 2,079         |               |               |             | 52,500          | 37,948          | 14,552         |     |    |
| 広報宣伝費    | 574,400         | 0               | 574,400        | 154,300       | 0             | 154,300       |               |               |             | 728,700         | 0               | 728,700        |     |    |
| 旅費交通費    | 856,140         | 728,236         | 127,904        | 123,890       | 3,327         | 120,563       |               |               |             | 980,030         | 731,563         | 248,467        |     |    |
| 通信費      | 1,704,800       | 1,172,325       | 532,475        | 78,100        | 43,372        | 34,728        |               |               |             | 1,782,900       | 1,215,697       | 567,203        |     |    |
| 減価償却費    | 272,000         | 271,220         | 780            | 7,000         | 6,915         | 85            |               |               |             | 279,000         | 278,135         | 865            |     |    |
| 消耗品費     | 1,527,600       | 379,839         | 1,147,761      | 180,000       | 33,433        | 146,567       |               |               |             | 1,707,600       | 413,272         | 1,294,328      |     |    |
| 修繕費      | 96,800          | 8,583           | 88,217         | 4,400         | 297           | 4,103         |               |               |             | 101,200         | 8,880           | 92,320         |     |    |
| 印刷費      | 1,482,560       | 238,540         | 1,244,020      | 6,480         | 3,197         | 3,283         |               |               |             | 1,489,040       | 241,737         | 1,247,303      |     |    |
| 製本費      | 6,376,760       | 5,777,574       | 599,186        | 333,300       | 245,403       | 87,897        |               |               |             | 6,710,060       | 6,022,977       | 687,083        |     |    |
| 賃借料      | 774,760,000     | 774,722,877     | 37,123         | 610,000       | 154,660       | 455,340       |               |               |             | 775,370,000     | 774,877,557     | 492,463        |     |    |
| 諸 租 税    | 590,000         | 588,700         | 1,300          | 1,000         | 0             | 1,000         |               |               |             | 591,000         | 588,700         | 2,300          |     |    |

| 支払負担金     | 107,000      | 92,575      | 14,425       | 0            | 0            | 0           | 0 | 0 | 14,919 | ( | 14,958,190 | ( | 11,307,630 | ( | 3,650,560 | ( | 107,000     | 92,575      | 14,425     |
|-----------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---|---|--------|---|------------|---|------------|---|-----------|---|-------------|-------------|------------|
| 委託費       | 6,501,680    | 5,529,577   | 972,103      | 85,110       | 70,191       |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   | 6,586,790   | 5,599,768   | 987,022    |
| 管理費       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 役員報酬      |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 給与手当      |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 退職給付費用    |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 法定福利費     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 広報宣伝費     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 旅交通費      |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 通信運搬費     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 減価償却費     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 消耗品費      |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 修繕費       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 印刷製本費     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 賃借料       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 諸謝金       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 交際費       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 租税負担金     |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 支払金       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 委託費       |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 雑費        |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 経常費用計     | 814,074,740  | 807,047,634 | 7,027,106    | 4,517,580    | 3,358,553    | 1,159,027   |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   | 833,550,510 | 821,713,817 | 11,836,693 |
| Ⅱ 経常外増減の部 |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 1. 経常外費用  |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 固定資産除却損   |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 経常外費用計    |              |             |              |              |              |             |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 当期正味財産増減額 | △ 10,617,760 | 17,907,767  | △ 28,525,527 | △ 4,028,274  | △ 2,997,773  | △ 1,030,501 |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 正味財産期首残高  | 48,660,538   | 49,178,112  | △ 517,574    | △ 8,209,138  | △ 9,548,597  | 1,339,459   |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |
| 正味財産期末残高  | 38,042,778   | 67,085,879  | △ 29,043,101 | △ 12,237,412 | △ 12,546,370 | 308,958     |   |   |        |   |            |   |            |   |           |   |             |             |            |

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

| 科 目                  | 前期末残高     | 当期増加額      | 当期減少額 | 当期末残高      |
|----------------------|-----------|------------|-------|------------|
| 基本財産                 | 0         | 0          | 0     | 0          |
| 小 計                  | 0         | 0          | 0     | 0          |
| 特定資産                 |           |            |       |            |
| 退職給付引当資産             | 3,120,000 | 463,000    | 0     | 3,583,000  |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金 | 0         | 18,000,000 | 0     | 18,000,000 |
| 小 計                  | 3,120,000 | 18,463,000 | 0     | 21,583,000 |
| 合 計                  | 3,120,000 | 18,463,000 | 0     | 21,583,000 |

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

| 科 目                  | 当期末残高      | (うち指定正味財産額からの充当額) | (うち一般正味財産額からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------------------|------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 基本財産                 | 0          | —                 | —                 | —            |
| 小 計                  | 0          | —                 | —                 | —            |
| 特定資産                 |            |                   |                   |              |
| 退職給付引当資産             | 3,583,000  | —                 | —                 | (3,583,000)  |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金 | 18,000,000 | —                 | ( 18,000,000)     | —            |
| 小 計                  | 21,583,000 | 0                 | ( 18,000,000)     | (3,583,000)  |
| 合 計                  | 21,583,000 | 0                 | ( 18,000,000)     | (3,583,000)  |

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

| 科 目    | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高   |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 建物附属設備 | 237,600   | 79,200    | 158,400 |
| 什器備品   | 1,832,283 | 1,638,525 | 193,758 |
| 合 計    | 2,069,883 | 1,717,725 | 352,158 |

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

13. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されました。この緊急事態宣言は当法人の翌会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響は軽微であると予想しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

| 科 目                  | 前期末残高     | 当期増加額      | 当期減少額 | 当期末残高      |
|----------------------|-----------|------------|-------|------------|
| 基本財産                 | 0         | 0          | 0     | 0          |
| 小 計                  | 0         | 0          | 0     | 0          |
| 特定資産                 |           |            |       |            |
| 退職給付引当資産             | 3,120,000 | 463,000    | 0     | 3,583,000  |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金 | 0         | 18,000,000 | 0     | 18,000,000 |
| 小 計                  | 3,120,000 | 18,463,000 | 0     | 21,583,000 |
| 合 計                  | 3,120,000 | 18,463,000 | 0     | 21,583,000 |

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

| 科 目                  | 当期末残高      | (うち指定正味財産<br>額からの充当額) | (うち一般正味財産<br>額からの充当額) | (うち負債に<br>対応する額) |
|----------------------|------------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| 基本財産                 | 0          | —                     | —                     | —                |
| 小 計                  | 0          | —                     | —                     | —                |
| 特定資産                 |            |                       |                       |                  |
| 退職給付引当資産             | 3,583,000  | —                     | —                     | (3,583,000)      |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金 | 18,000,000 | —                     | ( 18,000,000)         | —                |
| 小 計                  | 21,583,000 | 0                     | ( 18,000,000)         | (3,583,000)      |
| 合 計                  | 21,583,000 | 0                     | ( 18,000,000)         | (3,583,000)      |

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

| 科 目    | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高   |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 建物附属設備 | 237,600   | 79,200    | 158,400 |
| 什器備品   | 1,832,283 | 1,638,525 | 193,758 |
| 合 計    | 2,069,883 | 1,717,725 | 352,158 |

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

13. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されました。この緊急事態宣言は当法人の翌会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響は軽微であると予想しております。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

| 区分   | 資産の種類                        | 期首帳簿価額    | 当期増加額      | 当期減少額 | 期末帳簿価額     |
|------|------------------------------|-----------|------------|-------|------------|
| 特定資産 | 退職給付引当資産                     | 3,120,000 | 463,000    | 0     | 3,583,000  |
|      | 固定資産税標準宅<br>地価格に係る業務<br>準備資金 | 0         | 18,000,000 | 0     | 18,000,000 |
|      | 特定資産計                        | 3,120,000 | 18,463,000 | 0     | 21,583,000 |

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目         | 期首残高      | 当期増加額     | 当期減少額     |     | 期末残高      |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
|             |           |           | 目的使用      | その他 |           |
| 賞与引当金       | 1,056,000 | 1,098,000 | 1,056,000 | 0   | 1,098,000 |
| 退職給付<br>引当金 | 3,120,000 | 463,000   | 0         | 0   | 3,583,000 |

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目・場所・物量等           | 使用目的等              |            | 金額          |
|--------------------------|--------------------|------------|-------------|
| (流動資産)                   |                    |            |             |
| 現金                       | 手元保管 運転資金          |            | 65,566      |
| 普通預金                     |                    |            |             |
| 埼玉縣信金 浦和 No.1098686      | 運転資金               | 167,639    |             |
| ゆうちょ No.00110-0-462386   | 運転資金               | 1,186,554  |             |
| ゆうちょ No.10350-55402341   | 運転資金               | 7,962,352  |             |
| 三井住友信託 浦和 No.8113187     | 運転資金               | 1,438,289  |             |
| 三井住友 浦和 No.5812595       | 運転資金               | 3,525,663  |             |
| 足利 浦和 No.2905119         | 運転資金               | 906,787    |             |
| みずほ 浦和 No.1028722        | 運転資金               | 3,649,395  |             |
| JA埼玉県信連 本店 No.0004218    | 運転資金               | 8,079,352  |             |
| 埼玉りそな 県庁 No.3884251      | 運転資金               | 9,399,639  |             |
| 武蔵野 県庁前 No.0043818       | 運転資金               | 8,489,368  |             |
| 武蔵野 県庁前 No.0100041       | 税金預り金口座            | 0          |             |
| 武蔵野 県庁前 No.0044104       | 報酬預り金口座            | 0          | 44,805,038  |
| 定期預金                     |                    |            |             |
| 三井住友信託 浦和 No.01          | 運転資金               | 2,700,000  |             |
| みずほ 浦和 No.6010902        | 運転資金               | 1,300,000  | 4,000,000   |
| 未収金                      | 本鑑定報酬他             |            | 612,151,706 |
| 前払費用                     | 家賃                 |            | 423,776     |
| 流動資産合計                   |                    |            | 661,446,086 |
| (固定資産)                   |                    |            |             |
| 特定資産                     |                    |            |             |
| 退職給付引当資産                 | 事務局職員に対する退職金に備えたもの |            | 3,583,000   |
| 武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750 |                    |            |             |
| 固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金     | 準備資金               |            |             |
| 定期預金 埼玉縣信金 浦和 No.1113839 |                    | 10,000,000 |             |
| 定期預金 三井住友信託 浦和 No.01     |                    | 5,000,000  |             |
| 定期預金 三井住友 浦和 No.1164526  |                    | 2,000,000  |             |
| 定期預金 みずほ 浦和 No.6010902   |                    | 1,000,000  | 18,000,000  |
| その他固定資産                  |                    |            |             |
| 建物附属設備 消防設備              | 共用財産であり、うち         | 237,600    |             |
| 減価償却累計額                  | 一定割合は公益目的保有        | △79,200    | 158,400     |
| 什器備品 FAX他                | 財産として公益目的事業        | 1,832,283  |             |
| 減価償却累計額                  | の用に供している           | △1,638,525 | 193,758     |
| 電話加入権 838-0483,866-5316  |                    |            | 147,784     |
| 敷金 常盤4-1-1 105.59㎡       |                    |            | 1,920,900   |
| 固定資産合計                   |                    |            | 24,003,842  |
| 資産合計                     |                    |            | 685,449,928 |
| (流動負債)                   |                    |            |             |
| 未払金                      | 本鑑定報酬他             |            | 607,061,552 |
| 預り金                      |                    |            |             |
| 所得税 源泉税                  | 公益目的事業、収益事業        | 535,270    |             |
| 社会保険 社会保険事務所             | 等、法人会計を執行する        | 197,340    |             |
| 雇用 労働保険等                 | 役職員等の預り金           | 2,146      |             |
| その他                      | その他                | 20         | 734,776     |
| 賞与引当金                    | 賞与に対するもの           |            | 1,098,000   |
| 流動負債合計                   |                    |            | 608,894,328 |
| (固定負債)                   |                    |            |             |
| 退職給付引当金                  | 退職に対するもの           |            | 3,583,000   |
| 負債合計                     |                    |            | 612,477,328 |
| 正味財産                     |                    |            | 72,972,600  |

# 監 査 報 告 書

令和2年5月20日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会  
会長 福永 正子 様

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 嘉藤 良治 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 西原 崇 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明弘 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31  
(令和元)年度の事業及び会計の監査を行いました。  
その結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

事業については、関係理事に出席を要請し必要に応じて説明を求め、その執行状況の妥当性を検討しました。

また、帳簿並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について調査しました。

## 2 監 査 意 見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

### 第3号議案 定款改正

#### 提案理由

(改正理由) 「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律(令和元年6月14日制定・法律第37号)」は、国家公務員法等の各法律に定める資格、職種、営業許可等における成年被後見人等の権利の制限に係る措置について適正化を図るとともに、所要の手続規定を整備することを目的として制定され、令和元年9月14日付で施行された。これに伴い「不動産の鑑定評価に関する法律」第16条(欠格条項)も改正された(次頁ご参照)ことから、今回の定款改正で法改正にあわせた修正を行う。

(内容) 定款第10条の会員資格の喪失について、現行第3号を消除し、改正第3号は「不動産の鑑定評価に関する法律第16条各号又は第25条各号のいずれかに該当する場合」として、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の定款一部改正案になった。

#### 公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款(改正案)

平成25年 3月27日 制定

令和2年6月19日 改正

( 中 略 )

#### (会員資格の喪失)

第10条 会員が、次のいずれかに該当したときは会員資格を喪失する。

(1) 前条に基づき退会になった場合

(2) 次条に基づき除名となった場合

(3) 不動産の鑑定評価に関する法律第16条各号又は第25条各号のいずれかに該当する場合

(4) 不動産の鑑定評価に関する法律第20条、同第30条、同第40条、同第41条の規定による登録の消除を受けた場合

( 中 略 )

附 則

( 中 略 )

附 則

この定款は、令和2年6月19日から施行する。

新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                | 改正案                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款                                                                                                                                                               | 公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会定款                                                                                                                                                                                         |
| 平成25年 3月27日 制定                                                                                                                                                                    | 平成25年 3月27日 制定<br>令和2年6月19日 改定                                                                                                                                                                              |
| (中略)                                                                                                                                                                              | (中略)                                                                                                                                                                                                        |
| (会員資格の喪失)<br>第10条 会員が、次のいずれかに該当したときは会員資格を喪失する。<br>(1)前条に基づき退会になった場合<br>(2)次条に基づき除名となった場合<br>(3)成年被後見人又は被保佐人となった場合<br><br>(4)不動産の鑑定評価に関する法律第20条、同第30条、同第40条、同第41条の規定による登録の消除を受けた場合 | (会員資格の喪失)<br>第10条 会員が、次のいずれかに該当したときは会員資格を喪失する。<br>(1)前条に基づき退会になった場合<br>(2)次条に基づき除名となった場合<br>(3) <u>不動産の鑑定評価に関する法律第16条各号又は第25条各号のいずれかに該当する場合</u><br>(4)不動産の鑑定評価に関する法律第20条、同第30条、同第40条、同第41条の規定による登録の消除を受けた場合 |
| (中略)                                                                                                                                                                              | (中略)                                                                                                                                                                                                        |
| 附 則                                                                                                                                                                               | 附 則                                                                                                                                                                                                         |
| (後略)                                                                                                                                                                              | (中略)                                                                                                                                                                                                        |
|                                                                                                                                                                                   | 附 則                                                                                                                                                                                                         |
|                                                                                                                                                                                   | <u>この定款は、令和2年6月19日から施行する。</u>                                                                                                                                                                               |

| 【旧】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 【新】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>不動産の鑑定評価に関する法律<br/>〔昭和三十八年七月十六日法律第百五十二号〕</p> <p>：</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(欠格条項)</p> <p>第十六条次の各号のいずれかに該当する者は、不・・《略》・・</p> <p>一 未成年者</p> <p>二 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>三 破産者で復権を得ない者</p> <p>四 禁錮以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過しないもの</p> <p>五 公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から三年を経過しない者</p> <p>六 第二十条第一項第四号又は第四十条第一項若しくは第三項の規定による登録の消除の処分を受け、その処分の日から三年を経過しない者</p> <p>七 第四十条第一項又は第二項の規定による禁止の処分を受け、その禁止の期間中に第二十条第一項第一号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(死亡等の届出)</p> <p>第十九条不動産鑑定士が次の各号のいずれかに該・・《略》・・</p> <p>一 死亡したとき 相続人</p> <p>二 第十六条第二号に該当するに至ったとき 成年後見人又は保佐人</p> <p>三 第十六条第三号から第五号までの一に該当するに至ったとき 本人</p> <p>2 前項の届出は、届出に係る不動産鑑定士の住所・・《略》・・</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(登録の拒否)</p> <p>第二十五条国土交通大臣又は都道府県知事は、登・・《略》・・</p> <p>一 破産者で復権を得ない者</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規・・《略》・・</p> <p>三 第十六条第六号又は第七号に該当する者</p> <p>四 第三十条第六号又は第四十一条の規定により・・《略》・・</p> <p>五 第四十一条の規定による業務の停止の命令を・・《略》・・</p> <p>六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しな・・《略》・・</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>第六十一条第十九条第一項又は第二十九条第一項の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。</p> | <p>不動産の鑑定評価に関する法律<br/>〔昭和三十八年七月十六日法律第百五十二号〕</p> <p>：</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(欠格条項)</p> <p>第十六条次の各号のいずれかに該当する者は、不・・《略》・・</p> <p>一 未成年者</p> <p><u>二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p>三 禁錮以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過しないもの</p> <p><u>四 公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から三年を経過しない者</u></p> <p>五 第二十条第一項第四号又は第四十条第一項若しくは第三項の規定による登録の消除の処分を受け、その処分の日から三年を経過しない者</p> <p>六 第四十条第一項又は第二項の規定による禁止の処分を受け、その禁止の期間中に第二十条第一項第一号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者</p> <p><u>七 心身の故障により鑑定評価等業務を適正に行うことができない者として国土交通省令で定めるもの</u></p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(死亡等の届出)</p> <p>第十九条不動産鑑定士が次の各号のいずれかに該・・《略》・・</p> <p>一 死亡したとき 相続人</p> <p>二 <u>第十六条第二号から第四号までのいずれかに該当するに至ったとき</u> 本人</p> <p>三 <u>第十六条第七号に該当するに至ったとき</u> 本人又はその法定代理人若しくは同居の親族</p> <p>2 前項の届出は、届出に係る不動産鑑定士の住所・・《略》・・</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>：</p> <p>(登録の拒否)</p> <p>第二十五条国土交通大臣又は都道府県知事は、登・・《略》・・</p> <p>一 <u>破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規・・《略》・・</p> <p>三 第十六条<u>第五号又は第六号</u>に該当する者</p> <p>四 第三十条第六号又は第四十一条の規定により・・《略》・・</p> <p>五 第四十一条の規定による業務の停止の命令を・・《略》・・</p> <p>六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しな・・《略》・・</p> <p>：</p> <p>《略》</p> <p>第六十一条第十九条第一項 <u>(第三号を除く。)</u> 又は第二十九条第一項の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。</p> |

## 報告

### (1) 令和2年度事業計画

## 令和2年度事業計画

令和2年4月1日～令和3年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県民生活の向上及び県民福祉の増進並びに県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

### 1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等を支援する
- (9) 成年後見制度に関する参画、貢献及び支援をする
- (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 2 事業実施計画

#### 【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
- 2 財務管理の実施
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃  
定款の改正を予定
- 6 所轄官庁等への対応  
変更認定申請の手続きをする
- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに  
他地域会等との連絡、調整
- 8 訴訟等への対応

- 9 親和会活動への支援
- 10 綱紀委員会への支援
- 11 BCP (Business Continuity Plan/事業継続計画) の運用  
BCPの定着、見直しにも取り組む
- 12 安否確認システム(連合会)の検討  
連合会(本会)が導入を予定しているシステムを検討する
- 13 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
  - ①月例無料相談会 10回
  - ②月例有料相談会 4回
  - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
  - ④市主催相談会 さいたま市4回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会  
埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会  
研究広報委員会主催 2回(内1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催)  
親和会と共催 2回
- 4 不動産市況DI公表 2回
- 5 「不動産鑑定士になろう!パート2」の発刊  
現在のもの(H21年発行)の内容が古くなっているため、更新する  
公共団体の催事などに併せて配布し、不動産鑑定業界のイメージ向上を目指す
- 6 「一般的要因データ集」の作成  
鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に(年数回)提供する(H28年度からの継続作業)
- 7 県民の日への協賛  
「不動産鑑定士になろう!パート2」や「無料相談会案内パンフレット」など配布
- 8 士会だよりの発行  
年4回
- 9 ホームページの運営
- 10 収益用不動産の利回り分析集発行

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善  
国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施してい

る不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等

## 2 研修会の開催

当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催。年1～2回を予定。

## 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応

県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定

鑑定士相互の業務提携契約書の提案、営業活動のための提案などを予定

## 4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）

他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年4回開催予定）

「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）

## 5 他士業との交流会開催へ向けての準備活動

弁護士会との勉強会継続、行政書士会との勉強会を開催予定

## 6 法テラス、スクラム相談所等支援事業

法テラス・新大宮区役所に設置されるスクラム相談所等支援事業への参加（年1～複数回予定）。参加団体の活動を協力支援

## 7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

### 【公的土地評価委員会】

#### 1 受託事業

①令和2年度地価調査

②令和3基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正

#### 2 調査研究及び研修

①固定資産鑑定評価員会議及び研修会（士協会契約の促進）

・標準宅地の広域的価格バランスの検討

・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討

・大規模工場の広域的な価格検討

・ゴルフ場等の研究評価

・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣

・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催

②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集

④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集

⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

【成年後見監督人特別委員会】

1 研修の企画・開催

主に当協会の鑑定士を対象とした成年後見制度の基礎研修及びフォローアップ研修の企画・開催

2 候補者名簿の作成等

研修を受けた鑑定士の中から成年後見監督人候補者を養成し、本人の了解を得たうえで候補者名簿を作成の上、家庭裁判所に名簿を提出

3 候補者の推薦等

家庭裁判所からの要請に応じて成年後見監督人候補者を推薦するとともに、選任された成年後見監督人が円滑に事務を遂行出来るようアドバイスや情報を提供

【住家被害認定調査支援特別委員会】

1 研修の企画・開催

連合会並びに公益社団法人東京都不動産鑑定士協会の担当者の協力をいただき、主に当協会の鑑定士を対象に住家被害認定調査のための研修を開催  
この研修には市町村の担当者にも参加いただけるように開催の案内を送付

2 情報の収集等

事前に市町村の方針の確認、資材・機材・図面の調達、住家以外の方針をどうするか等の情報を収集  
この場合固定資産税標準宅地鑑定評価に係る各市町村の担当チーフの協力をいただく

3 有事の際上記研修を受けた鑑定士の中から本人の了解を得たうえで支援のため被災地に派遣

この場合支援活動の記録・参加者管理等を行うほか、連合会、地域連合会に報告

4 有事の際の連合会、地域連合会及び他地域会等との報告・連絡・相談

5 市町村との協定締結等により、応援・協調体制を整える

6 各種資料更新確認

内閣府のHPにより、住家被害認定に利用する各種資料（基準、指針、調査票、写真集、手引き）の更新確認

# 令和2年度主要事業計画表

| 年 月        | 実 施 内 容                                                                                                                                                                                 | 会 場                                                                            |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 令和2<br>年4月 | 3日(金) 有料相談会<br>4日(土) 春の無料相談会(県下2会場)<br>8日(水) 東松山市の無料相談会<br>10日(金) 坂戸市の無料相談会<br>17日(金) 月例無料相談会<br>24日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新                                                              | 士協会会議室<br>浦和・川越<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室                         |
| 5月         | 8日(金) 監査<br>坂戸市の無料相談会<br>有料相談会<br>13日(水) 東松山市の無料相談会<br>13日(水) 理事会<br>15日(金) 月例無料相談会<br>下旬 ホームページ更新                                                                                      | 士協会会議室<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>東松山市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室                        |
| 6月         | 5日(火) 通常総会<br>10日(水) 東松山市の無料相談会<br>12日(金) 有料相談会<br>坂戸市の無料相談会<br>19日(金) 月例無料相談会<br>19日(金) 理事会<br>19日(金) 住家被害認定調査<br>中旬 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)<br>下旬 ホームページ更新<br>下旬 士会だより発行<br>未定 さいたま市の無料相談会 | 浦和ワシントンホテル<br>東松山市役所<br>士協会会議室<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>仲町4丁目自治会館<br>未定 |
| 7月         | 1日(水) 埼玉友好士業定例会<br>3日(金) 有料相談会<br>8日(水) 東松山市の無料相談会<br>10日(金) 坂戸市の無料相談会<br>17日(金) 月例無料相談会<br>17日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新<br>下旬 不動産市況DI公表<br>未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)<br>未定 固定資産税に係る研修(市町村・会員)  | 東天紅JACK大宮<br>士協会会議室<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定<br>未定         |
| 8月         | 下旬 ホームページ更新<br>未定 さいたま市の無料相談会                                                                                                                                                           | 未定                                                                             |
| 9月         | 4日(金) 有料相談会<br>9日(水) 東松山市の無料相談会<br>11日(金) 坂戸市の無料相談会<br>18日(金) 月例無料相談会<br>18日(金) 理事会<br>中旬 PPC開催<br>下旬 士会だより発行<br>下旬 ホームページ更新<br>未定 埼玉友好士業幹事会                                            | 士協会会議室<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定                            |

|            |                                                                                                                                                                                             |                                                                          |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 10月        | 2日(金) 有料相談会<br>3日(土) 秋の無料相談会(県下2会場)<br>9日(金) 坂戸市の無料相談会<br>14日(水) 東松山市の無料相談会<br>16日(金) 月例無料相談会<br>16日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新<br>未定 一般公開講演会(群馬県士協会共催)<br>未定 埼玉友好士業幹事会<br>未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催) | 士協会会議室<br>浦和・熊谷<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定<br>未定<br>未定 |
| 11月        | 6日(金) 有料相談会<br>7日(土) 暮らしと事業のよろず相談会<br>11日(水) 東松山市の無料相談会<br>13日(金) 坂戸市の無料相談会<br>20日(金) 月例無料相談会<br>20日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新<br>未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)<br>未定 成年後監督人候補者養成研修会                     | 士協会会議室<br>浦和コルソ<br>坂戸市役所<br>東松山市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定<br>未定       |
| 12月        | 4日(金) 有料相談会<br>9日(水) 東松山市の無料相談<br>11日(金) 坂戸市の無料相談会<br>18日(金) 月例無料相談会<br>18日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新<br>下旬 士会だより発行<br>未定 さいたま市の無料相談会                                                           | 士協会会議室<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定                      |
| 令和3<br>年1月 | 下旬 ホームページ更新<br>下旬 不動産市況DI公表                                                                                                                                                                 |                                                                          |
| 2月         | 5日(金) 有料相談会<br>10日(水) 東松山市の無料相談会<br>12日(金) 坂戸市の無料相談会<br>19日(金) 月例無料相談会<br>19日(金) 理事会<br>下旬 ホームページ更新<br>未定 さいたま市の無料相談会<br>未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進)<br>未定 埼玉友好士業幹事会                               | 士協会会議室<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定<br>未定<br>未定          |
| 3月         | 5日(金) 有料相談会<br>10日(水) 東松山市の無料相談会<br>12日(金) 坂戸市の無料相談会<br>19日(金) 月例無料相談会<br>19日(金) 理事会<br>下旬 士会だより発行<br>下旬 ホームページ更新<br>未定 一般公開講セミナー(研究広報)<br>未定 成年後見監督人候補者養成研修会                               | 士協会会議室<br>東松山市役所<br>坂戸市役所<br>士協会会議室<br>士協会会議室<br>未定<br>未定                |

報告

(2) 2020年度収支予算

## 収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位: 円)

| 科 目         | 公益目的事業          | 収益事業等         | 法人会計          | 合 計             |
|-------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|
| I 経常増減の部    |                 |               |               |                 |
| 1. 経常収益     |                 |               |               |                 |
| 特定資産運用収益    | ( 180 )         | ( 6 )         | ( 414 )       | ( 600 )         |
| 特定資産受取利息    | 180             | 6             | 414           | 600             |
| 入会金収益       | ( 240,000 )     | ( 8,000 )     | ( 552,000 )   | ( 800,000 )     |
| 会費収益        | ( 4,080,000 )   | ( 136,000 )   | ( 9,384,000 ) | ( 13,600,000 )  |
| 正会員受取会費     | 4,080,000       | 136,000       | 9,384,000     | 13,600,000      |
| 事業収益        | ( 189,582,000 ) | ( 220,000 )   | ( 0 )         | ( 189,802,000 ) |
| 本 鑑 定       |                 |               |               |                 |
| 受取受託料       | 0               |               |               | 0               |
| 鑑定評価員受取負担金  | 0               |               |               | 0               |
| 時 点 修 正     |                 |               |               |                 |
| 受取受託料       | 111,000,000     | 0             | 0             | 111,000,000     |
| 鑑定評価員受取負担金  | 4,830,000       | 0             | 0             | 4,830,000       |
| 地 価 調 査     | 55,500,000      | 0             | 0             | 55,500,000      |
| デ ー タ バ ン ク | 840,000         | 0             | 0             | 840,000         |
| 相 談 会       | 22,000          | 0             | 0             | 22,000          |
| 成 果 物 頒 布   | 0               | 0             | 0             | 0               |
| 助 成 金       | 17,390,000      | 0             | 0             | 17,390,000      |
| 社 協         | 0               | 120,000       | 0             | 120,000         |
| 講習会受講料収益    | 0               | 0             | 0             | 0               |
| 親 和 会       | 0               | 100,000       | 0             | 100,000         |
| 雑収益         | ( 3,000 )       | ( 300 )       | ( 506,700 )   | ( 510,000 )     |
| 受 取 利 息     | 3,000           | 300           | 6,700         | 10,000          |
| 雑 収 益       | 0               | 0             | 500,000       | 500,000         |
| 経 常 収 益 計   | 193,905,180     | 364,306       | 10,443,114    | 204,712,600     |
| 2. 経常費用     |                 |               |               |                 |
| 事業費         | ( 215,363,220 ) | ( 4,592,580 ) |               | ( 219,955,800 ) |
| 役員報酬        | 305,000         | 24,000        |               | 329,000         |
| 給与手当        | 16,200,000      | 2,700,000     |               | 18,900,000      |
| 臨時雇賃金       | 0               | 0             |               | 0               |
| 退職金         | 0               | 0             |               | 0               |
| 退職給付費用      | 1,350,000       | 225,000       |               | 1,575,000       |
| 法定福利費       | 2,550,000       | 425,000       |               | 2,975,000       |
| 福利厚生費       | 60,000          | 10,000        |               | 70,000          |
| 広告宣伝費       | 554,400         | 154,300       |               | 708,700         |
| 旅費交通費       | 636,140         | 30,250        |               | 666,390         |
| 通信運搬費       | 1,524,800       | 78,100        |               | 1,602,900       |
| 減価償却費       | 272,000         | 7,000         |               | 279,000         |
| 消耗品費        | 823,600         | 40,800        |               | 864,400         |
| 修繕費         | 96,800          | 4,400         |               | 101,200         |
| 印刷製本費       | 982,560         | 6,480         |               | 989,040         |
| 賃借料         | 6,619,240       | 291,140       |               | 6,910,380       |
| 諸謝金         | 175,480,000     | 510,000       |               | 175,990,000     |
| 租税公課        | 4,300,000       | 1,000         |               | 4,301,000       |
| 支払負担金       | 107,000         | 0             |               | 107,000         |
| 委託費         | 3,501,680       | 85,110        |               | 3,586,790       |
| 雑費          | 0               | 0             |               | 0               |

- 33 -

平成31年・令和元年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、  
渋谷正雄、今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一、  
伊藤 聡

会長 福永正子

副会長 諸貫道明（総務財務担当）、齊木正人（研究広報担当）、  
上杉徳子（業務推進）、荒井信宏（公的土地評価担当）

専務理事 宮ヶ原光正

理事 門脇 誠、吉本真理（総務財務）高橋 晃、小林隆敏（研究広報）、  
山口邦男、石井依子（業務推進）風岡淳一、各務 実（公的土地評価）

監事 嘉藤良治、西原 崇、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 大友由貴子、河野良平、中野 拓、馬場 努、松島俊輔、森田裕之

〔研究広報委員会〕

委員 青木 徹、儀部忠司、小林正矩、森田祐孝、吉岡邦展

〔業務推進委員会〕

委員 巢合勇次、高野広明、永瀬美幸、平野光芳、矢口真実

〔公的土地評価委員会〕

委員 島田喜久男、堤 史匡、蜂須賀郁未、堀口雄一朗、三田和巳

〔成年後見監督人特別委員会〕

委員 諸貫道明、西原 崇、各務 実、堤 史匡、蜂須賀郁未、平野光芳、  
山口邦男、宮ヶ原光正、小林隆敏

〔住家被害認定調査支援特別委員会〕

委員 諸貫道明、吉本真理、石井依子、今西芳夫、各務 実、河野量平、  
儀部忠司、栗原 誠、佐々木丈夫、島津通之、巢合勇次、永瀬美幸、  
蛭原康善、野沢伊沙夫、三谷 清、山口邦男、宮ヶ原光正